

**令和3年度
会津坂下町行政評価結果**

令和3年10月

会津坂下町行政評価委員会
(会津坂下町政策財務課政策企画班)

令和3年度 会津坂下町行政評価委員会 ヒアリング対象事業・評価結果

No.	事務事業名	担当班
1	地域づくり推進事業	政策企画班
＜評価結果＞		
②	・若い世代も参加できる事業を展開し、将来の地域活動の担い手の育成に努めるべき。	
	・従来の公民館事業から脱却し、地域課題の把握・解決を図るため様々な世代の意見を吸い上げる仕組みを構築するべき。	
2	社会保障・税番号制度事業	戸籍環境班
＜評価結果＞		
②	・コミュニティセンターでの出張窓口、期日前投票所への出張窓口の設置など、多様な取り組みを実施しているが十分な効果が現れていないため、引き続き様々な取り組みを実施するべき	
	・取り組みの振り返りや効果の検証を行い、交付率が向上する取り組みをより効果的に行うべき	
3	物産等販売促進事業	商工観光班
＜評価結果＞		
②	・コロナ禍にあるものの、制限解除に向けて準備を実施している。	
	・SNSなどを利用し情報発信に努めるべき。	
	・町民に関東のPR協力店を紹介するべき。	
	・ネットショップの利用促進やふるさと納税の推進などにより町産品の販売促進を行うべき。	
	・関東圏だけでなく、中通り、浜通りや近隣の県、関西などに販路を求めるべきも検討するべき。	

令和3年度 行政評価委員会 評価基準表

評価基準	評価内容
①	適正な効果があらわれているため、継続して事業を実施すべきもの
②	改善点があるが、継続して事業を実施すべきもの
③	改善点が多いため、事業内容を再検討すべきもの
④	事業の目的・成果が不明なため、事業を廃止すべきもの
⑤	その他

令和3年度 事務事業評価シート

1 事務事業名		担当課	担当班		
地域づくり推進事業		政策財務課	政策企画班		
2 令和3年度の取り組み内容について					
事業内容（実施計画より）					
・地域づくり協議会との連携による地域づくり活動の推進 ・地域づくり交付金の活用による地域課題解決に係る取り組み					
3 令和2年度の実績について					
①令和元年度の取り組みの課題を記入してください					
○地域活動の担い手の不足により特定の方に負担感があったことから、住民・地域・行政の役割を明確化し、互いに連携して地域づくりを推進する必要があるあった。					
② ①について令和2年度の取り組みの中で改善した点を記入してください					
○NPO法人NIVOによる運営だったものを、町直営による地域づくり事業へと変更した。 ○行政と地域の関係性をより深めるために、各地区地域づくりコーディネーターを配置し、各地区担当職員を配置した地域づくりを目指す。					
③令和2年度の取り組みから見た新たな課題を記入してください					
○地域活動の担い手が固定化し、行政と地域・行政区との連携やつながり方にも課題があるため、地域課題の発見・解決に結びつかない。					
④上記の課題が生じる要因と今後の取組方針について記入してください					
○地域づくり協議会及びコミュニティセンター利用者等が固定化されており、新しい視点がなかなか見えずらい。 ○各地区としても、コミュニティセンターという機能がどこまでの課題を解決してくれるのかわからず、情報が集まりにくい。 ⇒コミュニティセンター側から各地区へ足を運び情報を集める。					
⑤成果指標の達成状況について	成果指標	地域の課題解決に向けた事業回数	単位	⑥SDGs目標	3、4、5、8、11、15
	R3目標値	2	回		
	R2実績値		回		
4 令和2年度実績の評価					
自己評価		内部評価		外部評価（行政評価委員会）	
②		②		② 改善点があるが、継続して事業を実施すべきもの	
評価理由		評価理由		評価理由	
・地域づくり協議会の参加者、コミュニティセンターの利用者が固定化されてしまっている。 ・地域づくり協議会の参加者、コミュニティセンターの利用者が固定化され、新しい視点が生まれない。そのため、新しい地域課題も見えてこない。		・地域の担い手育成は急務であるため、新たな人材の確保を検討すること。 ・多くの地域住民と連携を密にして、積極的な地域課題の把握・解決方法を検討すること。		・若い世代も参加できる事業を展開し、将来の地域活動の担い手の育成に努めるべき。 ・従来の公民館事業から脱却し、地域課題の把握・解決を図るため様々な世代の意見を吸い上げる仕組みを構築するべき。	

令和3年度 事務事業評価シート

1 事務事業名		担当課	担当班		
社会保障・税番号制度事業		生活課	戸籍環境班		
2 令和3年度の取り組み内容について					
事業内容（実施計画より）					
・マイナンバーカード交付体制の整備（臨時交付窓口設置） ・普及促進に係る取り組み（申請時来庁方式・申請サポート・出張申請受付の導入）					
3 令和2年度の実績について					
①令和元年度の取り組みの課題を記入してください					
○マイナンバーカードの普及がなかなか進まない ⇒カードを使用する場面やメリットが少なく必要性を感じないとの声も聞かれ、申請に結びつかない ⇒交付準備ができた方へ通知しているが、長期間保留となっているものがある					
② ①について令和2年度の取り組みの中で改善した点を記入してください					
○窓口において、カードの健康保険証利用やマイナポイント制度について丁寧に説明し、来庁者へ申請を促した ○交付保留となっている対象者へ再度通知し、カードの受取を促した - また、休日交付窓口を開設（R3.1～2月は月1回／3月は月3回）し、受け取る機会を増やした ○国が目標値（R5.3月までにほとんどの住民がマイナンバーカードを保有）を示したことにより、マイナンバーカードに関する業務が急加速。申請急増に対応するため、会計年度任用職員を雇用し交付体制を強化した					
③令和2年度の取り組みから見た新たな課題を記入してください					
○カード到着後の迅速な交付体制 ○申請に結びつける取り組み ○取得者が増えず伸び悩んでいる ○関心が無い人へのアプローチ					
④上記の課題が生じる要因と今後の取組方針について記入してください					
○全国的な申請急増に伴い発行業務も遅れており、交付までに時間を要している ⇒休日交付窓口を月2回へ拡充 ⇒申請時来庁方式の導入を進め、カード交付時に来庁せずに自宅郵送（本人限定受取）も選択できるようにする ○顔写真の準備や手続きが面倒 ⇒申請サポート窓口を開設し、写真撮影およびオンライン申請をサポートする ⇒小グループの集会や各コミセンへ出向き、写真撮影およびオンライン申請をサポートする					
⑤成果指標の達成状況について	成果指標	マイナンバーカード交付率	単位	⑥SDGs目標	3、10
	R3目標値	78.7	%		
	R2実績値	17.8	%		
4 令和2年度実績の評価					
自己評価		内部評価		外部評価（行政評価委員会）	
②		②		② 改善点があるが、継続して事業を実施すべきもの	
評価理由		評価理由		評価理由	
・カード交付の急増に対応することができている。しかし、R3目標値を達成するためにはカード取得促進の更なる取り組みが必要である。		・目標達成のためコミュニティセンターや事業所などで出張相談を行うなど、申請者の掘り起しを検討すること。		・コミュニティセンターでの出張窓口、期日前投票所への出張窓口の設置など、多様な取り組みを実施しているが十分な効果が現れていないため、引き続き様々な取り組みを実施すべき ・取り組みごとの振り返りや効果の検証を行い、より効果的に交付率が向上する取り組みを行うべき	

令和3年度 事務事業評価シート

1 事務事業名		担当課	担当班		
物産等販売促進事業		産業課	商工観光班		
2 令和3年度の取り組み内容について					
事業内容（実施計画より）					
・首都圏での販売活動促進 ・農業者と飲食業者とのマッチング					
3 令和2年度の実績について					
①令和元年度の取り組みの課題を記入してください					
○桜国屋（町の姉妹都市である埼玉県北本市のJAの物産館）の売上をあげ、観光物産協会が独自運営できるような仕組みづくりを考える。 ○首都圏の対面販売と、オンラインショップを効率的に繋げていくためにどのようなPR方法があるか、事業を検証しながら、確立していく。 ○安定供給が出来る町産米を基本として、企業や工業団地の食堂に供給できるように、継続的に工業団地などでの町フェアを実施し、米の試食を行っていきたい。 ○町の物産及び農産品を使用している首都圏等の利用店を拡大させ、町の物産・農産物の利用拡大の仕組みづくりをどのように行っていくか。					
② ①について令和2年度の取り組みの中で改善した点を記入してください					
○コロナ禍による首都圏での活動の制限、イベントの中止等が相次ぎ、思うような活動ができなかったため、改善には至らなかった。 ○観光物産協会でオンラインショップを開設した。					
③令和2年度の取り組みから見た新たな課題を記入してください					
○コロナ禍により首都圏での対面販売活動のみでの活動には限界がある。 ○班、観光物産協会の人員が替わったがコロナ禍により関係団体への挨拶ができていない。 ⇒今後、状況を見て北本市などへ挨拶に行く予定。 ○観光物産協会のオンラインショップについては、発送手数料を無料化し促進を図っているが生鮮品のラインナップが難しいなど課題がある。					
④上記の課題が生じる要因と今後の取組方針について記入してください					
○首都圏に限らず近県での新たな販路の開拓や、通信販売での販売拡大などの、コロナ禍でも対応できる新たな手段の模索が必要である。 ○風評被害関連の事業の補助金申請（約500万）が採択になったため実施する予定。 ○オンラインショップについて ⇒課題を洗い出し売上拡大の方法について観光物産協会とともに検討していく。					
⑤成果指標の達成状況について	成果指標	PR協力店舗数	単位	⑥SDGs目標	2、8、9、11
	R3目標値	12	店舗		
	R2実績値	10			
4 令和2年度実績の評価					
自己評価		内部評価		外部評価（行政評価委員会）	
②		②		② 改善点があるが、継続して事業を実施すべきもの	
評価理由		評価理由		評価理由	
・桜国屋（北本市）での本町の認知度も上がり、売り上げは年々増加している。 ・また、オンラインショップを開設し、コロナ禍でも対応できる販売チャネルを増やすことができた。 ・首都圏に限らず近県での新たな販路の開拓や、通信販売での販売拡大などの、コロナ禍でも対応できる新たな手段の模索が必要である。		・コロナ禍にあっても販路の拡大・新規開拓方法について検討すること。 ・ネットショップの利用促進やふるさと納税の推進により町産品の販売促進について検討すること。		・コロナ禍による制限があるものの、制限解除に向けて準備を実施している。 ・SNSなどを利用し情報発信に努めるべき。 ・町民に関東のPR協力店を紹介するべき。 ・ネットショップの利用促進やふるさと納税の推進などにより町産品の販売促進を行うべき。 ・関東圏だけでなく、中通り、浜通りや近隣の県、関西などに販路を求めることも検討するべき。	

令和 3 年度 事務事業評価結果（令和 2 年度実施事業）

実施 計画 No.	事務事業名	担当班	内部評価	ヒアリング対象	外部評価対象	評価結果	
1	教育相談機能充実事業	教育総務	①			①	
2	子育てふれあい交流センター事業	子ども支援	②	○		②	育児相談等の機能を強化するべき
3	乳幼児・医療費助成事業	子ども支援	①			①	
4	私立保育所等施設型給付事業	子ども支援	①			①	
5	ひとり親家庭医療費助成事業	子ども支援	①			①	
6	ファミリーサポート事業	子ども支援	②			②	受益者のニーズに合ったサービスの提供体制を整えるべき
7	放課後児童健全育成事業	子ども支援	②			②	児童数に応じた保育環境を整備するべき
8	ホームスタート事業 （家庭支援スタッフ訪問事業）	子ども支援	②			②	支援が必要な家庭の掘り起こしを行い、制度の周知をするべき
9	養育支援訪問事業	子ども支援	②			②	必要な支援を行うため保護者との信頼関係を早期に築き、関係機関へ繋ぐべき
10	育児応援事業	福祉健康	①			①	
11	特別支援教育支援員配置事業	教育総務	①			①	
12	通学安全対策事業	教育総務	①			①	
13	通園安全対策事業	子ども支援	①			①	
14	放課後子ども教室推進事業	生涯学習	②			②	コミュニティスクール事業と連携を図るべき
15	コミュニティスクール事業	教育総務 生涯学習	②	○		②	地域と一体となった具体的な事業を実施するべき

実施 計画 No.	事務事業名	担当班	内部評価	ヒアリング対象	外部評価対象	評価結果	
16	学力向上推進事業	教育総務	①			①	
17	国際理解・文化交流事業	教育総務	①			①	
18	小中学校情報教育機器整備事業	教育総務	②	○		②	タブレットの有効な活用について学校と協議を進めるべき
19	生涯学習推進事業	生涯学習	②			②	コミュニティセンター等と連携し取り組みを強化するべき
20	スポーツ振興事業	生涯学習	①			①	
21	総合型地域スポーツクラブ支援事業	生涯学習	②			②	継続可能な運営に向けた体制づくりを進めるべき
22	五浪美術記念館活用事業	生涯学習	②			②	企画展等の取り組みを工夫し周知するべき
23	ブックスタート促進事業	生涯学習	①			①	
24	本に親しむ町民をつくる事業	生涯学習	②			②	図書システムの導入について本格的に検討をするべき
25	学校給食センター運営事業	学校給食センター	②			②	学校給食費の公会計化に向けた検討をするべき
26	町史編さん事業	生涯学習	①			①	
27	文化財調査・活用事業	生涯学習	①			①	
28	指定文化財保存調査事業	生涯学習	①			①	
29	埋蔵文化財センター活用事業	生涯学習	①			①	
30	遺跡発掘調査事業	生涯学習	①			①	

実施 計画 No.	事務事業名	担当班	内部評価	ヒアリング対象	外部評価対象	評価結果	
31	歴史の道維持・管理事業	生涯学習	①			①	
32	陣が峯城跡・亀ヶ森古墳等保存整備事業	生涯学習	①			①	
33	健康増進事業	福祉健康	①	○		①	コミュニティセンターや他の課と連携し、実績を上げているので継続して事業を実施するべき
34	健康づくり啓発事業	福祉健康	③			③	健康増進事業と統合するべき
35	健康管理センター活用事業	保険年金	②			②	修繕の年次計画のもと更新が必要な設備について順次実施するべき
36	妊婦・乳幼児健康診査事業	福祉健康	①			①	
37	予防接種事業	福祉健康	①			①	
38	健康診査事業	保険年金	②			②	受診率向上のための取り組みを実施するべき
39	健康診査事業（がん検診）	福祉健康	①			①	
40	食育推進事業	福祉健康	①			①	
41	医療機関・救急医療充実事業	福祉健康	①			①	
42	坂下厚生総合病院新築移転・除却支援事業	財務管理 都市土木	①			①	
43	介護・生活支援の担い手育成事業	保険年金	②			②	・介護保険事業者との連絡会議を利用した情報収集や事業内容の検討を行うべき ・町内介護事業者のキャリアアップを図るべき
44	一人暮らし高齢者生活支援事業	戸籍環境	②			②	ごみの分別が困難な高齢者については分別指導方法を工夫し実施するべき

実施 計画 No.	事務事業名	担当班	内部評価	ヒアリング対象	外部評価対象	評価結果	
45	介護保険給付事業	保険年金	②			②	関係機関との連携を強化すべき
46	介護予防・生活支援サービス事業	保険年金	②			②	サロンの立ち上げと並行して、中心となって運営に当たる人材の確保、育成を行い、介護予防事業を推進すべき
47	介護予防・地域での支え合い事業	保険年金	①			①	
48	地域生活支援事業	福祉健康	①			①	
49	地域生活支援拠点等の整備	福祉健康	①			①	
50	シルバー人材センター活用事業	福祉健康	①			①	
51	包括的支援事業・任意事業	保険年金	②			②	成年後見制度の周知を行い、制度の利用が必要な人に対する支援体制をつくるべき
52	自主防災組織の育成	危機管理	②	○		②	消防団・自主防災組織のあり方について、消防団活性化委員会により継続して検討すべき
53	消防施設整備事業	危機管理	①			①	
54	防災計画改訂事業	危機管理	①			①	
55	木造住宅等安全対策促進事業	都市土木	①			①	
56	安全標識等設置事業	危機管理	①			①	
57	街頭指導事業	危機管理	①			①	
58	高齢者交通安全対策事業	危機管理	②	○		②	高齢者への効果的な情報提供方法を検討すべき
59	食品等放射性物質検査事業	戸籍環境	①			①	

実施 計画 No.	事務事業名	担当班	内部評価	ヒアリング対象	外部評価対象	評価結果	
60	消費者行政活性化事業	商工観光	①			①	
61	空き家対策事業	都市土木	②			②	特定空き家の除却に対する補助を検討すべき
62	廃棄物減量化推進事業	戸籍環境	②	○		②	町民の方に対しごみ減量化やリサイクル意識が高まるように出前講座や効果的な広報活動を行うべき
63	廃棄物処理収集事業	戸籍環境	②			②	収集業者や行政区と協議を十分に行い実施するべき
64	環境美化推進事業	戸籍環境	②			②	カラス対策や不法投棄防止に関係機関との連携のもと取り組むべき
65	ばんげエコプラン推進事業	戸籍環境	①			①	
66	再生可能エネルギー導入促進事業	政策企画	①			①	
67	合併処理浄化槽整備事業	上下水道	①			①	
68	公共下水道事業（維持管理）	上下水道	①			①	
69	公共下水道事業 （坂下西・東・中央処理区）	上下水道	②	○		②	引き続きコスト削減と普及率の向上を図るべき
70	用排水路整備事業	上下水道	①			①	
71	農業集落排水整備事業	上下水道	①			①	
72	役場新庁舎建設事業	庁舎建設準備	①			①	
73	都市公園整備事業	都市土木	②	○		②	長寿命化計画の策定も視野に入れ経年劣化の進んだ施設については優先的に修繕するべき

実施 計画 No.	事務事業名	担当班	内部評価	ヒアリング対象	外部評価対象	評価結果	
74	坂下東第一土地区画整理事業	都市土木	②			②	水路工事等と一体的に事業を進めるべき
75	地籍調査事業	財務管理	①			①	
76	上水道施設整備事業	上下水道	①			①	
77	農村無給水地区整備補助事業	上下水道	①			①	
78	除雪機械整備事業	都市土木	①			①	
79	除雪対策事業	都市土木	①			①	
80	町営住宅改修事業	都市土木	①			①	
81	町営住宅管理業務	都市土木	②			②	新たな滞納常習者を発生させることのないように、関係課や収納対策委員会等と連携をした滞納者への対応を行うべき
82	定住支援事業	都市土木 (政策企画)	②	○		②	過疎対策として交流・関係人口を増やす取り組みを実施し、移住者増加に繋げるべき
83	宇内沼越線整備事業（丈助橋）	都市土木	①			①	
84	橋梁整備事業	都市土木	①			①	
85	町道整備事業	都市土木	①			①	
86	生活交通路線安全対策事業	政策企画	①			①	
87	生活路線バス維持対策事業	政策企画	①			①	
88	只見線利活用促進事業	政策企画	①			①	
89	経営所得安定対策交付金事業	農林振興	①			①	

実施 計画 No.	事務事業名	担当班	内部評価	ヒアリング対象	外部評価対象	評価結果	
90	農業経営基盤強化資金利子補給事業	農林振興	①			①	
91	人・農地プラン推進事業	農林振興	②			②	1 経営体が担うエリアが広範囲になっているため、人・農地プランについて広域化の検討をするべき
92	機構集積支援事業 (農地集積協力金交付事業)	農林振興	②			②	中間管理機構を通そうとしても採算の取れない農地は受託者が不在となってしまうので、それらの農地について集積をするための取り組みを検討するべき
93	有害鳥獣対策事業	農林振興	②			②	行政区と連携した取り組みを継続して実施するべき
94	県営老朽ため池等整備事業	農林振興	①			①	
95	中山間地域等直接支払事業	農林振興	②			②	多額の繰越金については用途を明確にし過大にならないよう指導するべき
96	土地改良事業 (水利施設整備事業(基幹水利施設保全型))	農林振興	①			①	
97	多面的機能支払交付金事業	農林振興	②			②	多額の繰越金については用途を明確にし過大にならないよう指導するべき
98	農業用河川工作物応急対策事業	農林振興	①			①	
99	森林活動・緑化推進事業	農林振興	①			①	
100	ふくしま森林再生事業	農林振興	②			②	進捗管理を行い年次計画どおり事業を完了させるべき
101	「人の駅・川の駅・道の駅」活用事業	政策企画	①			①	

実施 計画 No.	事務事業名	担当班	内部評価	ヒアリング対象	外部評価対象	評価結果	
102	物産等販売促進事業	商工観光	②	○	○	②	・SNSなどを利用し情報発信に努めるべき ・町民に関東のPR協力店を紹介するべき ・ネットショップの利用促進やふるさと納税の推進などにより町産品の販売促進を行うべき ・関東圏だけでなく、中通り、浜通りや近隣の県、関西などに販路を求めるべきも検討するべき
103	街なか賑わい創出事業	商工観光	②			②	コロナ後の本格的な事業再開に向けた準備を進めるべき
104	企業経営・雇用支援事業（雇用創出推進事業）	商工観光	①			①	
105	企業誘致推進事業	商工観光	②			②	空き工場や空き店舗への企業誘致を引き続き進めるべき
106	勤労者互助会事業	商工観光	①			①	
107	中小企業・小規模事業者支援事業	商工観光	①			①	
108	観光ボランティア育成事業	商工観光	①			①	
109	広域観光推進事業	商工観光	①			①	
110	地域資源活用事業	農林振興	②			②	引き続き福祉事業所や教育機関との連携により事業の拡大をするべき
111	観光物産協会運営支援事業（祭り活性化事業）	商工観光	②			②	コロナ後の本格的な事業再開に向けた準備を進めるべき

実施 計画 No.	事務事業名	担当班	内部評価	ヒアリング対象	外部評価対象	評価結果	
112	地域づくり推進事業	政策企画	②	○	○	②	・若い世代も参加できる事業を展開し、将来の地域活動の担い手の育成に努めるべき ・従来の公民館事業から脱却し、地域課題の把握・解決を図るため様々な世代の意見を吸い上げる仕組みを構築するべき
113	集会所建設補助事業	行政管理	①			①	
114	アダプト制度推進事業	都市土木	②			②	事業の廃止ありきの検討をするのではなく、アダプト制度の本来の趣旨を再確認し「協働のまちづくり」の目標を達成するための検討を行うべき
115	地域コミュニティセンター運営事業	政策企画	①			①	
116	地域おこし協力隊導入事業	政策企画	①			①	
117	若者による地域づくり推進事業	政策企画	①	○		①	青年会議所や会津短大などの関係団体と連携を図り、地元高校生や大学生のまちづくり活動を実施するべき
118	地域づくり情報受発信事業	政策企画	①			①	
119	人材育成事業	行政管理	②	○		②	コロナ禍においても効果的な研修の手法を検討するべき
120	広域市町村圏整備組合事業負担金	政策企画	①			①	
121	会津西部斎苑運営事業	戸籍環境	①			①	

実施 計画 No.	事務事業名	担当班	内部評価	ヒアリング対象	外部評価対象	評価結果	
122	社会保障・税番号制度活用事業 (マイナンバー制度)	戸籍環境	②	○	○	②	・コミュニティセンターでの出張窓口、期日前投票所への出張窓口の設置など、質の高い取り組みを実施しているが十分な効果が現れていないため、引き続き様々な取り組みを実施すべき ・取り組みごとの振り返りや効果の検証を行い、より効果的に交付率が向上する取り組みを行うべき
123	下水道・農集排水企業会計導入事業	上下水道	①			①	
124	温泉施設等管理委託事業	商工観光	①			①	
125	行政評価事業	政策企画	②			②	評価結果を確実に次年度実施計画に反映させるため、担当課へ改善点や評価結果を伝えPDCAサイクルを確立させるべき
126	地域イントラネット基盤整備事業	政策企画	①			①	
127	電子計算機導入事業	政策企画	①			①	
128	地方税電子化事業	税務管理	①			①	
129	議会の広報広聴充実事業	議会事務局	②			②	
130	行政施策PR促進事業	政策企画	①	○		①	各SNSの閲覧数も増えており、効果が現れているので継続して実施すべき
131	広報あいづばんげ発行事業	政策企画	②			②	実施を予定しているアンケートの結果を広報にいかす取り組みを実施すべき

実施 計画 No.	事務事業名	担当班	内部評価	ヒアリング対象	外部評価対象	評価結果	
132	情報化施策推進体制整備事業	政策企画	②			②	実施計画や他計画との整合を図り事業内容の精査を行い、DX推進計画との一体化を検討するべき
133	地域インターネット活用事業	政策企画	②			②	所管替えのあった業務についてはHP内で反映されていない箇所が散見されるため、整理するべき

※ これは、第6次会津坂下町振興計画基本計画に基づき、令和2年度策定実施計画に掲載されている145事業のうち、継続事業である133事業（ヒアリングを実施したものは16事業）について、事務事業評価結果をまとめたものである。

※ 事務事業評価結果については、実施計画策定の際の参考資料として利用すること。